

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車輛運搬具、什器備品及び建物附属設備…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については期末残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。
破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	20,662,867	1,933,242	0	22,596,109
減価償却引当資産	40,361,499	1,000,914	1,392,299	39,970,114
財政運営資金積立資産	26,000,000	0	0	26,000,000
合 計	87,024,366	2,934,156	1,392,299	88,566,223

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	22,596,109	—	—	(22,596,109)
減価償却引当資産	39,970,114	—	(39,970,114)	—
財政運営資金積立資産	26,000,000	—	(26,000,000)	—
合 計	88,566,223	(0)	(65,970,114)	(22,596,109)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	(公財)東京しごと財団	0	14,987,000	14,987,000	0	—
市補助金	清瀬市	0	21,710,000	21,710,000	0	—
連合助成金	(公財)東京しごと財団	0	3,000,000	3,000,000	0	—
合 計		0	39,697,000	39,697,000	0	—

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	22,596,109
②退職給付引当金	22,596,109

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりである。

(単位：円)

①退職給付引当金繰入額	1,933,242
②中小企業退職金共済掛金	1,180,000
③確定給付企業年金保険料	617,760
④退職給付費用 (①+②+③)	3,731,002

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については財務諸表の注記に記載してあるため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金（流動）	207,548	0	20,765	109,499	77,284
貸倒引当金（固定）	0	1,362,156	0	0	1,362,156
退職給付引当金	20,662,867	1,933,242	0	0	22,596,109
合 計	20,870,415	3,295,398	20,765	109,499	24,035,549

貸倒引当金（流動）の当期減少額（その他）は、期末差額調整処理による戻入である。

包括的契約に係る科目標準 主な留意点

- 包括的契約に係るセンター業務委託料と材料費が発生するため、Ⅰ一般正味財産増減の部／Ⅰ経常増減の部／(1)経常収益に、包括的契約に係る収益／受取センター業務委託料、受取材料費等（包括契約）を設置している。
- 包括的契約に係る会員業務委託料は、原則、預り金、立替金で処理するため、従来の契約方法における「受取配分金」「支払配分金」のように、正味財産増減計算書及び正味財産増減計算書（内訳表）には計上できないため、前年度対比では減額になるが、事業実績が減少しているものではない。

(単位：円)

		令和7年度	令和6年度
シルバー人材センター事業		349,299,912	346,304,386
	受託事業	48,566,872	346,304,386
	受取配分金	38,108,903	294,722,598
	受取材料費等	4,889,449	12,647,496
	受取事務費	5,568,520	38,934,292
	包括的契約に係る業務委託料	300,733,040	—
	会員業務委託料	257,484,798	—
	受取センター業務委託料	36,146,250	—
	受取材料費等（包括契約）	7,101,992	—